



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和7年7月～8月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和7年9月

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】経済人コメント	2
2 本県の経済概況＜県内経済の基調判断＞	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（9月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（7月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（7月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（7月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「労働生産性と生成AI」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の収益状況」	21

1 【特集】経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



今年6月以降も物価上昇は続き、食品や日用品の値上げが相次いでいます。県内の最低賃金が11月から1,141円に引き上げられるなど賃上げの動きも広がっていますが、物価の上昇に追いつけていないとの報道もあります。

企業側では人手不足感が強く、埼玉県内の調査でも半数近くが正社員不足を訴えています。倒産件数も近年増加傾向にありますが、その背景にはコスト上昇や人手不足があるのかもしれませんが。賃金を上げれば人材を確保できるという意味で、人手不足はコスト上昇の一形態とみることもできます。個人の立場からは、生活のためにより良い賃金を求める行動は自然なものです。企業にはこうしたコスト上昇に耐え得る生産性の向上が求められているといえるでしょう。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



いわゆる「トランプ関税」は15%で決着しましたが、県内の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にあります。原材料やエネルギー価格の上昇、長引く円安、人手不足や最低賃金の引上げに加え、気候変動やインフラ老朽化、さらには政局の変化や国際情勢の不透明感など、さまざまな課題が重なっています。

こうした中、政府は「小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）」を策定し、商工会議所には伴走支援者として一層の役割が期待されています。当連合会と県内16商工会議所は、これからも事業者の挑戦を支え、地域の皆さまとともに歩みを進めながら、持続的な地域経済の発展に力を尽くしてまいります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



うだるような連日の猛暑・酷暑で来街者は減少しているが、商店主・事業主は淡々と日常業務をこなし、お客様の来店に備え準備を怠らない。経営体質の強化を図り、コロナ禍・異常気象で変化している顧客の嗜好や行動様式に対応しながら業績を伸ばしているが、政策や日銀の利上げを批判し先行きは暗いと答える。報道に2022年の小中高生の「自損行為」による救急搬送が3,436件とあったが、500人超の自殺者の他にさらに多くの児童生徒が命を絶とうとしていたことが推測される。なす術はないだろうか。

首相時の菅直人も石破茂も日本は貧困国家だと国会で答弁した。戦後最悪の安全保障環境に置かれている国民の心理的・経済的不安を政府が煽り、財政状況の厳しさを理由にマスメディアを通じ消費税増税の世論を喚起している。不思議なことに低成長でも税収は増え続け、5年連続で過去最高税収と政府は潤う。可処分所得が減っている国民は不平不満を溜め込む一方だ。財務省は国民の福祉を忘れ思いやりはなく、国民の暮らしより政府の台所を優先している矢野財務次官の論文に反論した浜田・米エール大学名誉教授の4年前の寄稿記事を改めて思い返す。積極財政による経済成長で社会の閉塞感を打破し、明るく強い豊かな国家を創る新総理の誕生を期待したい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は緩やかに持ち直しています。当財団が埼玉県内企業を対象に四半期ごとに実施している企業経営に関する直近7月のアンケート調査によると、自社業況のB S I（「良い」－「悪い」の企業回答割合）は+20と高水準となりました。前回の4月調査から横ばいで、18四半期連続で「良い」と回答する企業が多数を占めており、企業の業況が良いことがうかがえます。次回と同調査は10月に実施しますが、8月に実施された内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」においては、埼玉県内企業の自社の景況感を示すB S Iが、前回5月実施時に比べて大企業・中小企業とも改善しています。また、4～6月期のG D Pは、在庫増加が主な要因ですが、実質で年率換算2.2%の成長となりました。

今のところ、米国による関税政策の大きな影響は出ていないようですが、今後顕在化してくる懸念があります。関税政策の影響により、景気が失速することのないよう、県内では需要のおよそ7割を占める個人消費の水準の維持が重要と思われます。個人消費の水準に影響を与える、物価上昇を加味した県内の6月の実質賃金はプラスとなりましたが、この先もプラスの水準が続くことを期待したい。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 太田 富雄

2 本県の経済概況＜県内経済の基調判断＞

総合判断		前月からの判断推移
県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。		
生産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
■ 7月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は104.9(前月比+1.4%、前年同月比▲4.0%)。同出荷指数は105.0(前月比+8.4%、前年同月比▲6.4%)。同在庫指数は100.2(前月比+2.3%、前年同月比+2.9%)。 ■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(20か月連続で個別判断据え置き)。		
雇用	持ち直している	前月からの判断推移
■ 7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.02倍(前月比±0.00ポイント、前年同月比+0.01ポイント)となった。 なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.18倍。 ■ 7月の完全失業率(南関東)は2.2%(前月比(原数値)▲0.4ポイント、前年同月比▲0.6ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、持ち直している(24か月連続で個別判断据え置き)。		
消費者物価	上昇している	前月からの判断推移
■ 7月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で110.7となり、前月比+0.5%、前年同月比は+3.0%となった。 ■ 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「食料」、「住居」などが上昇の要因となっている。なお、「光熱・水道」などは下落した。 前年同月から3.0%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「住居」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」などは下落した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は109.5となり、前月比+0.5%、前年同月比は+3.2%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇している(8か月連続で個別判断据え置き)。		
消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	前月からの判断推移
■ 7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は334千円(前年同月比+10.0%)となり、9か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 7月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,291億円(前年同月比+6.5%)となり、38か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 7月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は634億円(前年同月比+3.7%)となり、15か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 7月の家電大型専門店販売額(県内全店)は204億円(前年同月比▲3.3%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 7月のドラッグストア販売額(県内全店)は473億円(前年同月比+4.8%)となり、38か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 7月のホームセンター販売額(県内全店)は204億円(前年同月比+1.8%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 8月の新車登録・届出台数は13.0千台(前年同月比▲13.3%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 県内の消費状況は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している(11か月連続で個別判断据え置き)。		
住宅投資	このところ弱い動きとなっている	前月からの判断推移
■ 7月の新設住宅着工戸数は3,734戸(前年同月比▲11.1%)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 持家が896戸(同▲21.2%)、貸家が1,564戸(同▲14.2%)、分譲が1,272戸(同+2.9%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、このところ弱い動きとなっている(個別判断引き下げ)。		
企業倒産	件数は増加基調にあるものの、負債総額は低水準で推移している	前月からの判断推移
■ 8月の企業倒産件数は29件(前年同月比▲3件)となった。 ■ 負債総額は31.92億円(前年同月比+23.17億円)、負債10億円以上の大型倒産の発生はなかった。 ■ 産業別では、4産業(農・林・漁・鉱業、建設業、卸売業、小売業)が倒産増加を示した。 ■ 県内の企業倒産状況は、件数は増加基調にあるものの、負債総額は低水準で推移している(2か月連続で個別判断据え置き)。		
景況判断	持ち直しに足踏みがみられる	前月からの判断推移
■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和7年4～6月の「経営者の景況感DI」は▲44.7となり、前期(▲40.8)から3.9ポイント減少した(2期連続で悪化)。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和7年7～9月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。 ■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しに足踏みがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。		
設備投資	持ち直している	前月からの判断推移
■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和7年4～6月に設備投資を実施した企業は23.7%で、前期(21.6%)から2.1ポイント増加した(2期ぶりに増加)。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和7年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比6.3%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直している(24か月連続で個別判断据え置き)。		
景気指数	足踏みを示している	前月からの判断推移
■ 7月の景気動向指数(CI一致指数)は、110.1(前月比▲0.7ポイント)となり、2か月連続の下降となった。 ■ 先行指数は、92.5(前月比▲2.8ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。 ■ 遅行指数は、91.3(前月比+0.5ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、足踏みを示している(2か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和7年7月分概要)		

3 県内経済指標の動向

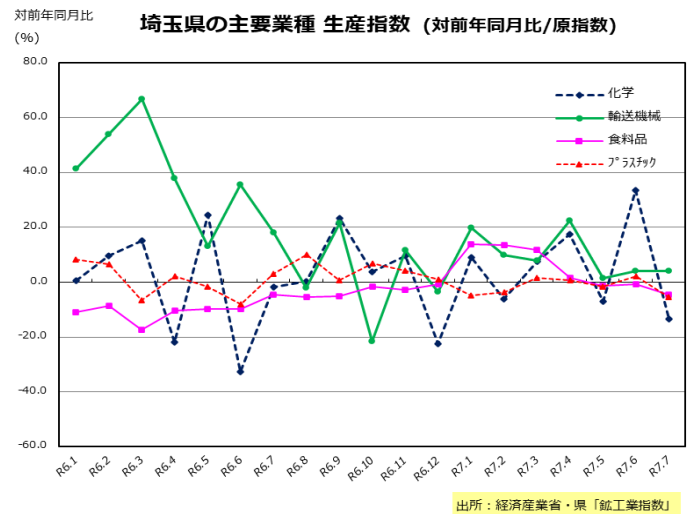
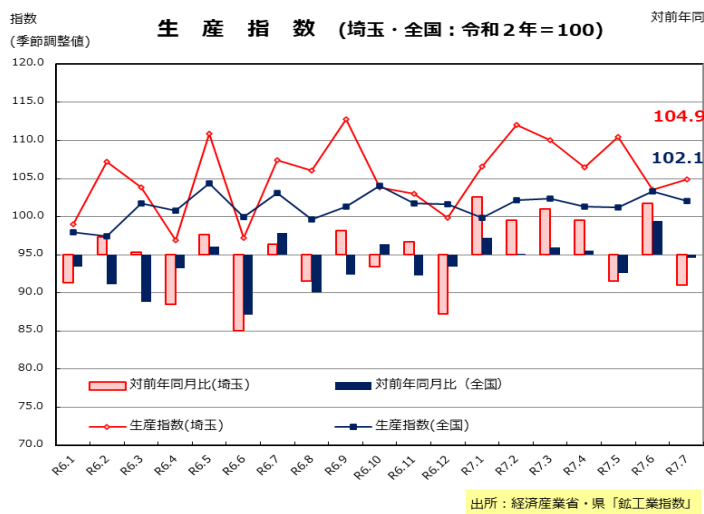
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞

＜個別判断＞一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移 →）

＜生産指数＞

■ 7月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **104.9**（前月比 **+1.4 %**※）となり、2か月ぶりの上昇となった。
前年同月比では **▲4.0 %**となり、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、食料品工業、業務用機械工業、汎用機械工業、情報通信機械工業など23業種中16業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業、鉱業など7業種が低下した。

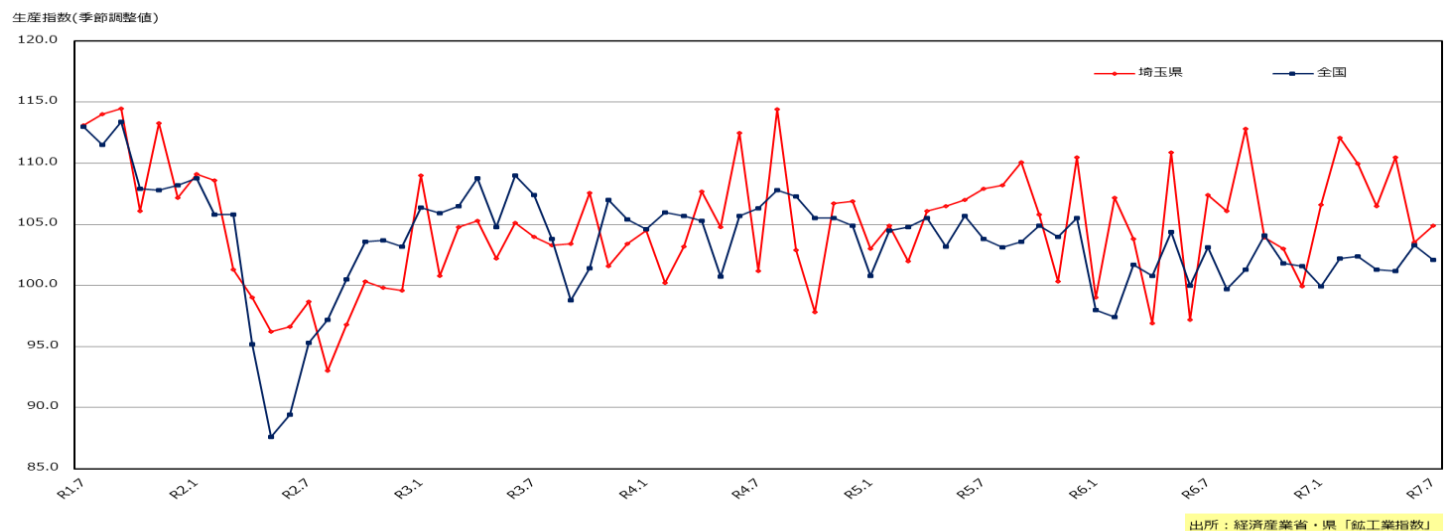


＜参考＞業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①食料品20.4% ②化学16.0% ③輸送機械10.4% ④プラスチック製品6.8% ⑤汎用機械6.7%
 - ⑥印刷業6.6% ⑦生産用機械3.8% ⑧パルプ・紙・紙加工品3.8% ⑨電気機械3.8%
 - ⑩非鉄金属3.5% その他13業種18.2%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

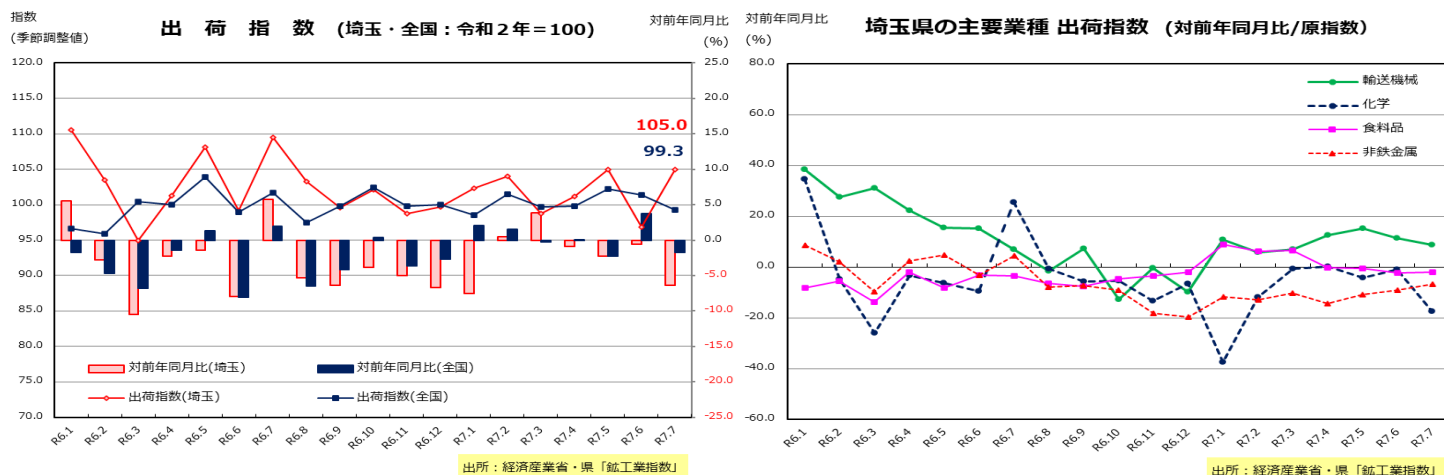
＜参考＞生産指数（季節調整済値）の中長期推移（埼玉：平成27年=100、全国：令和2年=100）



<出荷指数>

■ 7月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **105.0** (前月比 **+8.4 %※**)となり、2か月ぶりの上昇となった。
前年同月比では **▲6.4 %**となり、4か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、化学工業、生産用機械工業、汎用機械工業、情報通信機械工業など23業種中17業種が上昇し、
輸送機械工業、業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業など6業種が低下した。



<参考> 業種別出荷ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

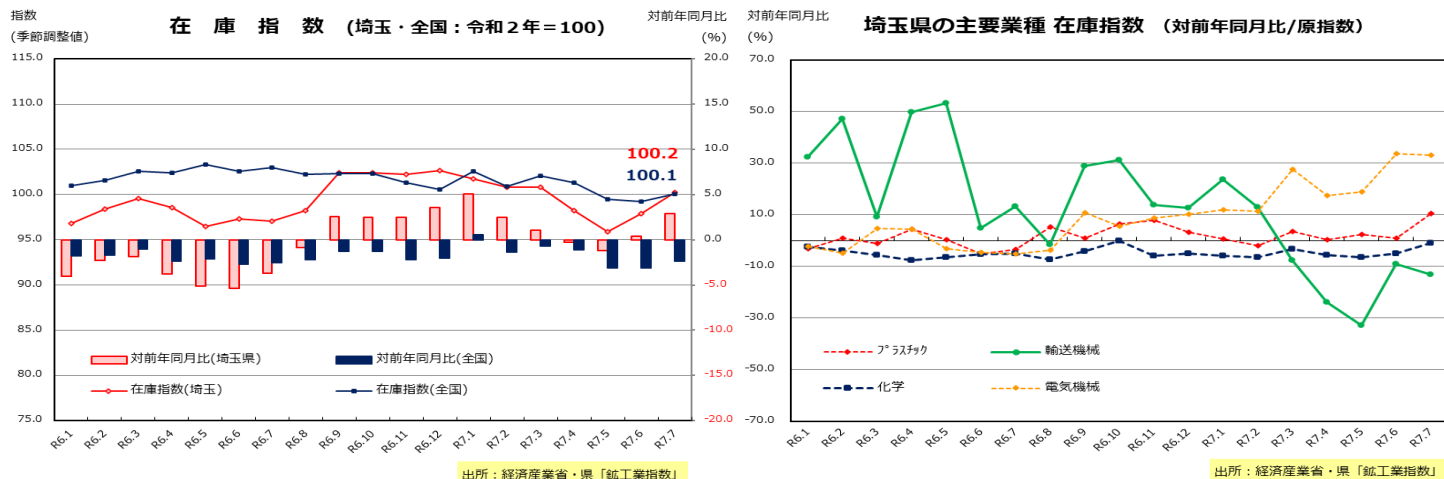
- ①化学20.5% ②食料品15.3% ③輸送用機械12.7% ④汎用機械8.6% ⑤印刷業5.3%
- ⑥プラスチック製品4.8% ⑦鉄鋼業3.7% ⑧情報通信機械3.5% ⑨生産用機械3.4%
- ⑩業務用機械3.4% その他13業種18.8%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

<在庫指数>

■ 7月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **100.2** (前月比 **+2.3 %※**)となり、2か月連続の上昇となった。
前年同月比では **+2.9 %**となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別でみると、プラスチック製品工業、情報通信機械工業、化学工業、電気機械工業など21業種中12業種が
上昇し、生産用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業、その他工業など8業種が低下した。
また、横ばいが1業種となった。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県 業種別在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①プラスチック製品13.3% ②生産用機械11.9% ③化学10.7% ④窯業・土石製品9.4%
⑤電気機械7.9% ⑥非鉄金属6.9% ⑦情報通信機械5.7% ⑧金属製品5.4% ⑨電子部品・デバイス5.4%
⑩鉄鋼業4.9% その他11業種18.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

CHECK! 鉱工業指数

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(令和2年)を100として指数化したものです。全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、埼玉県の数値は、令和6年6月公表(令和6年4月分)より、基準時点を平成27年から令和2年へ改定しています。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 持ち直している(前月からの判断推移 →)

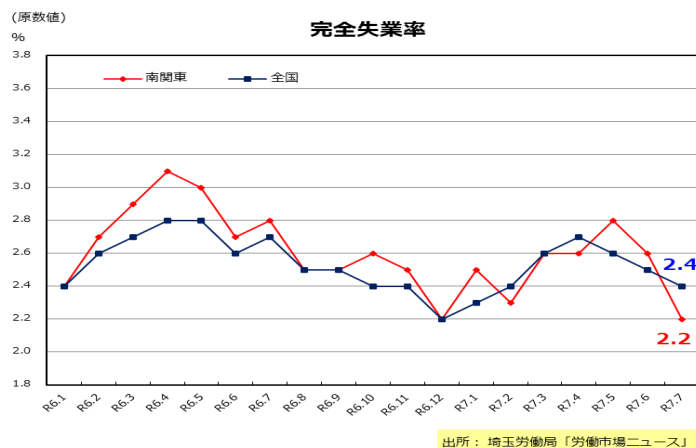
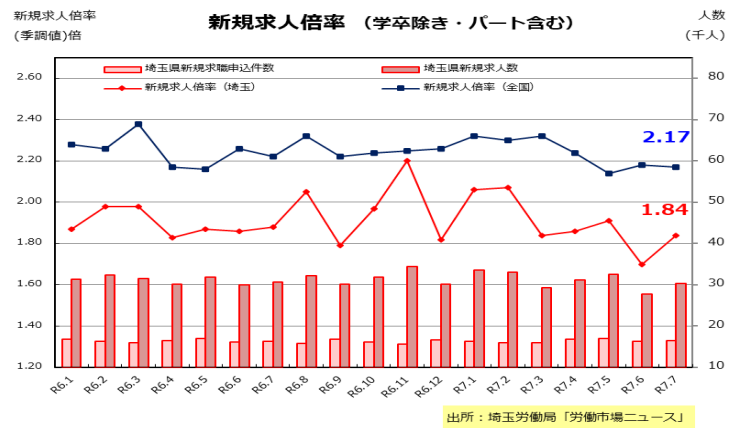
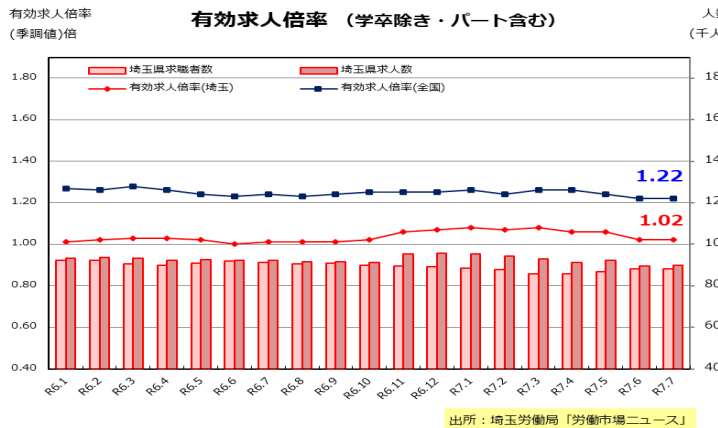
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.02** 倍(前月比 ± 0.00 ポイント 前年同月比 $+0.01$ ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.84** 倍(前月比 $+0.14$ ポイント 前年同月比 $\Delta 0.04$ ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.18**倍。

■ 7月の完全失業率(南関東)は **2.2** %(前月比 $\Delta 0.4$ ポイント、前年同月比 $\Delta 0.6$ ポイント)。

※原数値



CHECK! 完全失業率

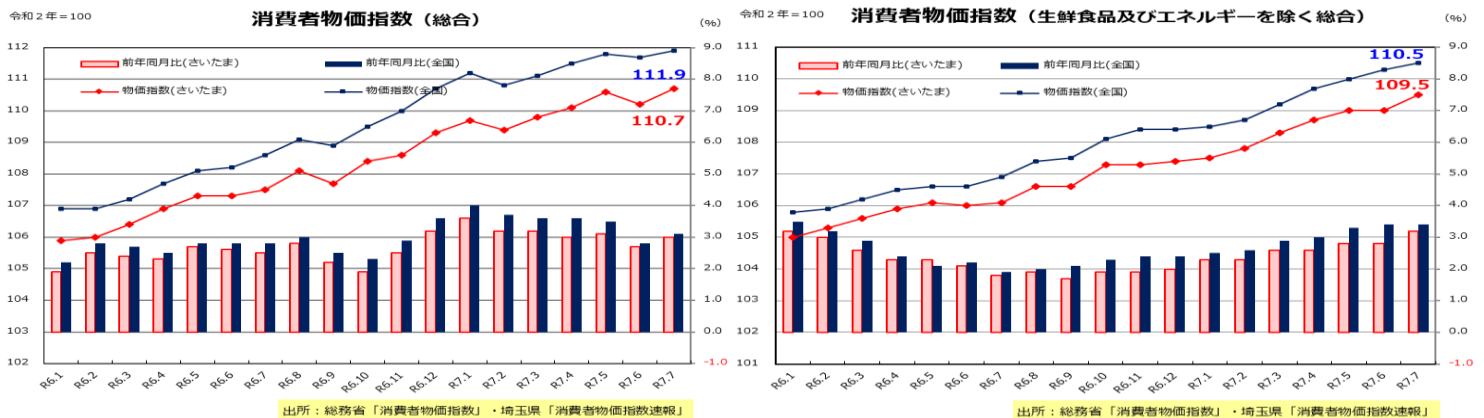
- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

<個別判断> 上昇している（前月からの判断推移 →）

<消費者物価>

- 7月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **110.7** となり、前月比 **+0.5** %、前年同月比は **+3.0** %となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「食料」、「住居」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは下落した。前年同月から 3.0%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「住居」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **109.5** となり、前月比 **+0.5** %、前年同月比は **+3.2** %となった。



CHECK! 消費者物価指数

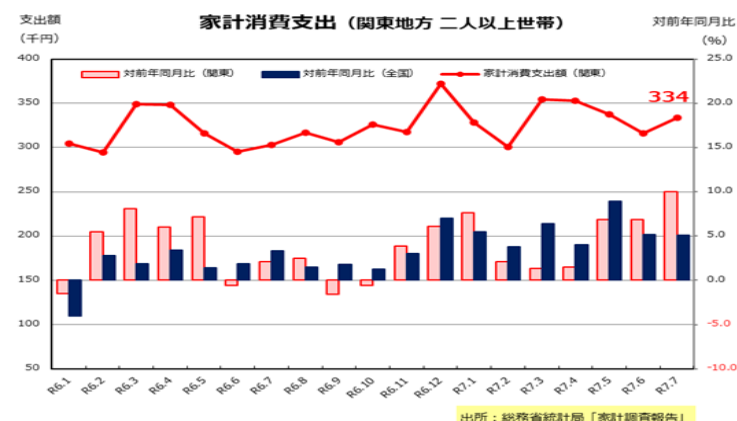
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している（前月からの判断推移 →）

ア 家計消費

- 7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **334** 千円(前年同月比 **+10.0** %)となり、9か月連続で前年同月実績を上回った。

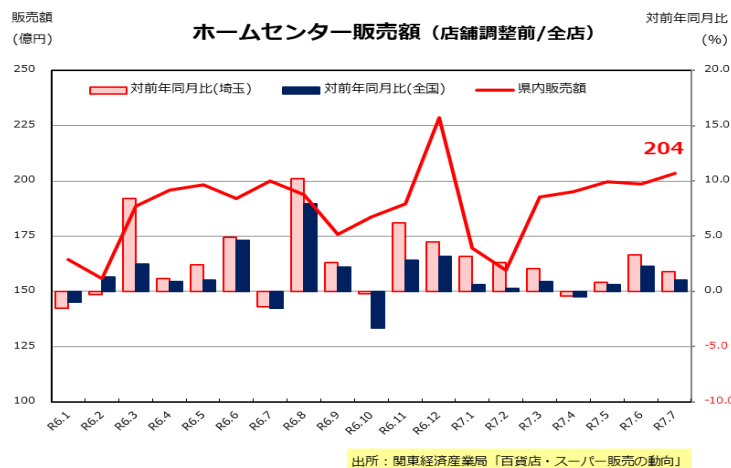
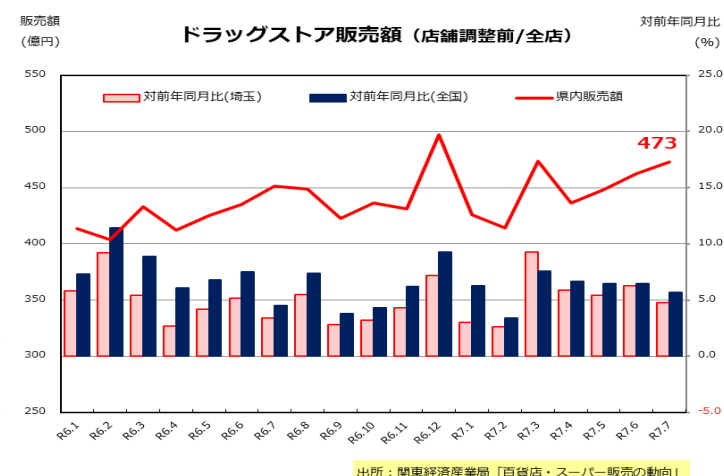
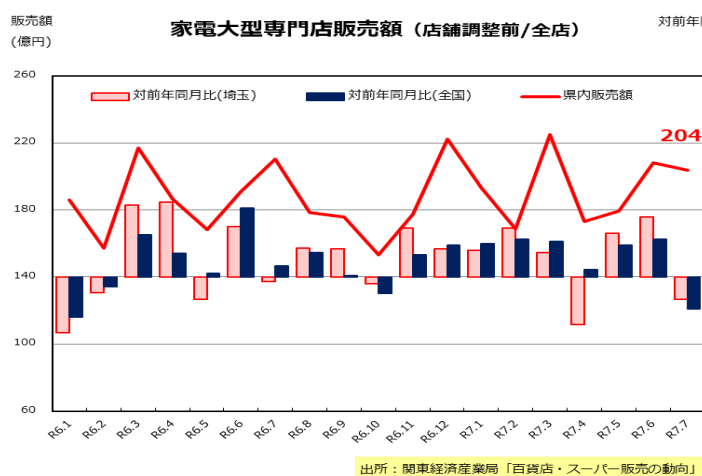
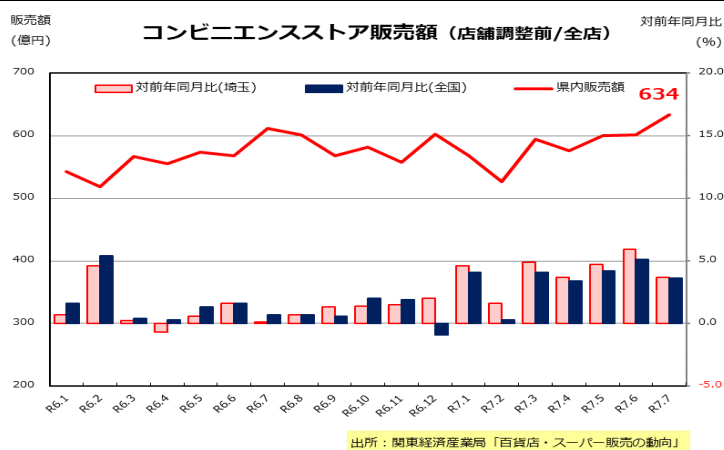
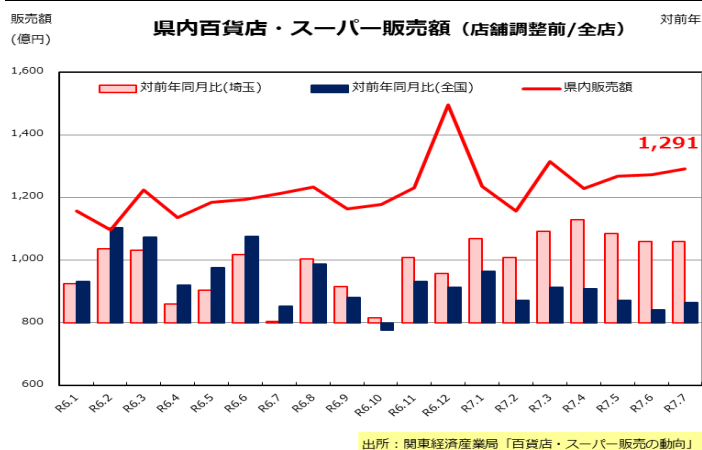


CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

■ 7月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,291** 億円(前年同月比 **+6.5** %)となり、38か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
 ※業態別では百貨店(11店舗)の販売額は 112 億円、前年同月比 ▲6.9 %。
 スーパーマーケット(469店舗)の販売額は 1,179 億円、前年同月比 +7.9 %。
 ■ 7月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **634** 億円(前年同月比 **+3.7** %)となり、15か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
 ■ 7月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **204** 億円(前年同月比 **▲3.3** %)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。
 ■ 7月のドラッグストア販売額(県内全店)は **473** 億円(前年同月比 **+4.8** %)となり、38か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
 ■ 7月のホームセンター販売額(県内全店)は **204** 億円(前年同月比 **+1.8** %)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

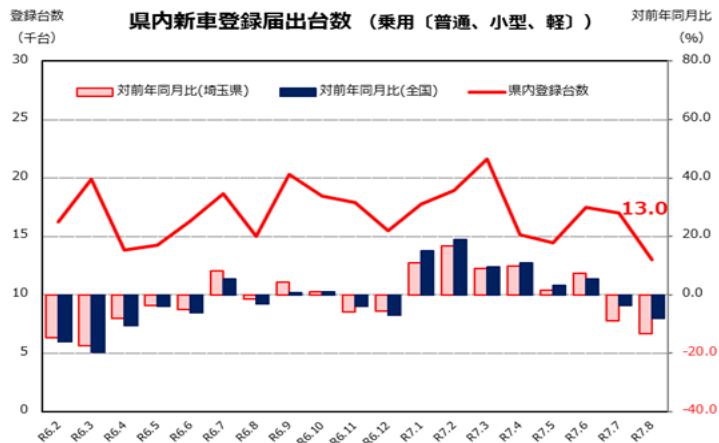


百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近はコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

ウ 新車登録・届出台数

■ 8月の新車登録・届出台数は **13.0** 千台
(前年同月比 **▲13.3 %**)となり、2か月連続で
前年同月実績を下回った。



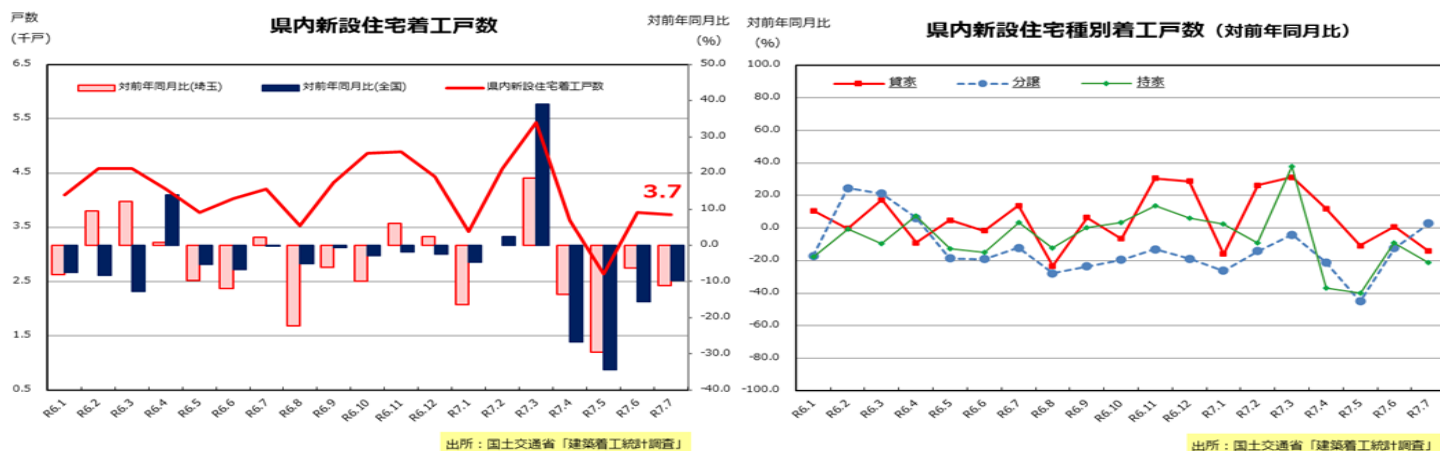
CHECK! 新車登録・届出台数

- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

(5)住宅投資

<個別判断> このところ弱い動きとなっている (前月からの判断推移 ↓)

■ 7月の新設住宅着工戸数は **3,734** 戸(前年同月比 **▲11.1 %**)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。
持家が **896** 戸(同 **▲21.2 %**)、貸家が **1,564** 戸(同 **▲14.2 %**)、分譲が **1,272** 戸(同 **+2.9 %**)となっている。



CHECK! 新設住宅着工戸数

- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

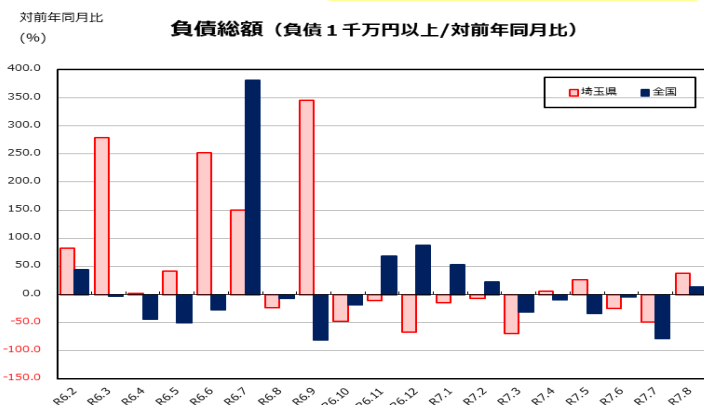
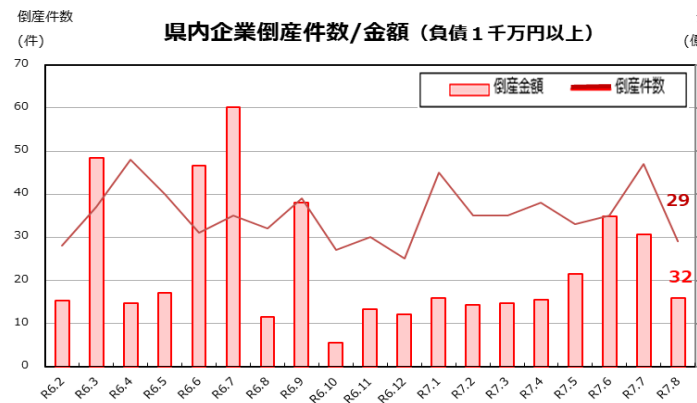
(6) 企業動向

ア 倒産

＜個別判断＞ 件数は増加基調にあるものの、負債総額は低水準で推移している（前月からの判断推移 →）

■ 8月の企業倒産件数は **29** 件(前年同月比 **▲3** 件) となった。産業別では、全10産業のうち建設業の9件が最多。4産業(農・林・漁・鉱業、建設業、卸売業、小売業)が倒産増加を示した。

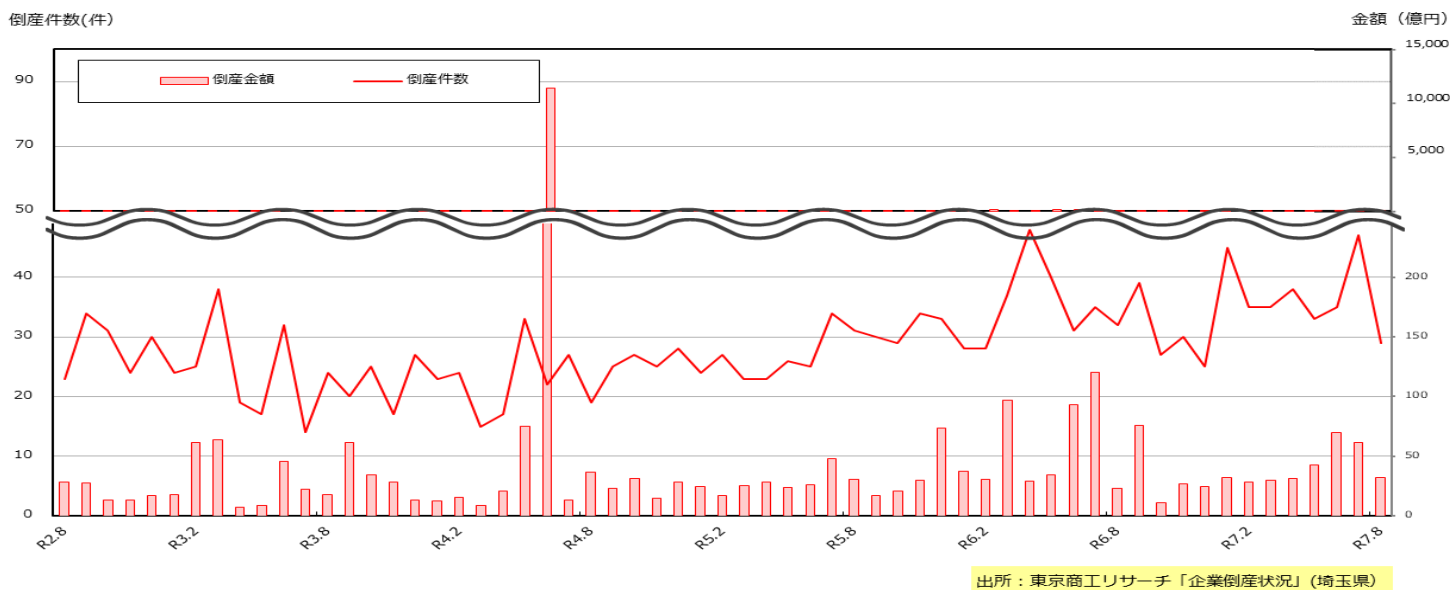
■ 負債総額は **31.92** 億円(前年同月比 **+23.17** 億円)。負債10億円以上の大型倒産の発生はなかった。



CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあります。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移（負債1千万円以上）



<個別判断> 持ち直しに足踏みがみられる（前月からの判断推移）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和7年4～6月期）」》

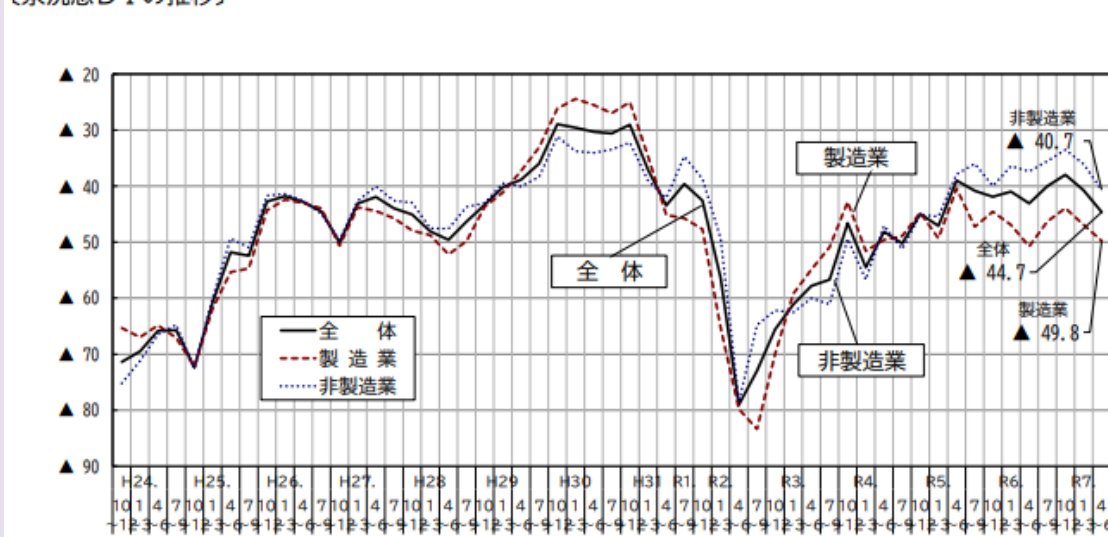
自社業界の景気について「好況である」とみる企業は4.4%、「不況である」とみる企業は49.0%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲44.7となった。

前期（▲40.8）から3.9ポイント減少し、2期連続悪化した。

業種別にみると、製造業（▲49.8）は2期連続悪化し、非製造業（▲40.7）も2期連続悪化した。

	当期DI (R7.4-6)	前期比 (R7.1-3)	前年同期比 (R6.4-6)	来期見通しDI (R7.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R7.4-6の見通し)
全 体	▲44.7	▲3.9	▲1.6	▲24.7	▲7.3
製 造 業	▲49.8	▲2.9	+1.0	▲27.3	▲8.5
非製造業	▲40.7	▲4.6	▲3.3	▲22.7	▲6.4

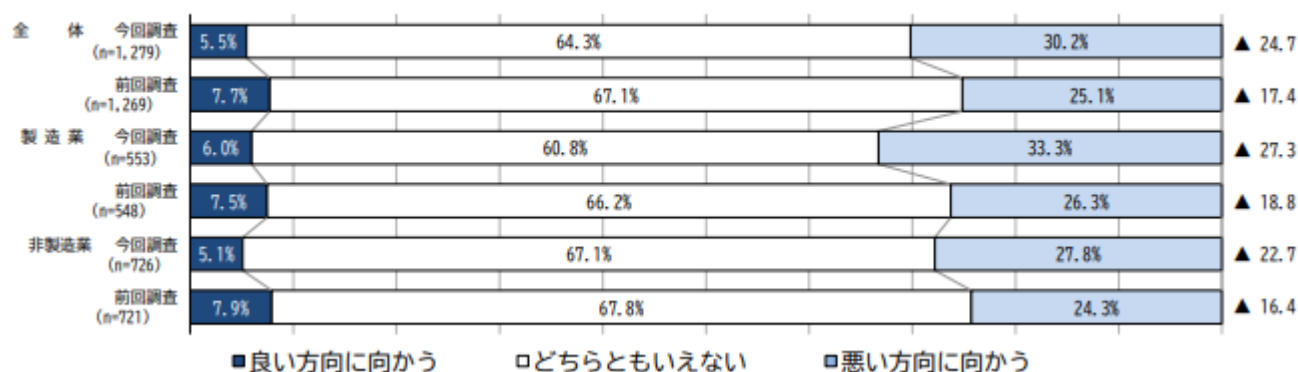
〔景況感DIの推移〕



■ 来期（令和7年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.5%（前期比▲2.2%）、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.2%（前期比+5.0%）だった。先行きDIは▲24.7（前期比▲7.3ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

〔来期の景況感DI〕



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和7年7～9月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「上昇」超に転じる

- 7年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超に転じている。
- 先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じるものの、8年1～3月期に再び「下降」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

（前期比「上昇」一前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	7年4～6月 前回調査	7年7～9月 現状判断	7年10～12月 見通し	8年1～3月 見通し
全規模・全産業	(▲6.5)	1.6 (1.3)	6.4 (3.9)	0.6
大企業	(▲1.6)	13.4 (9.5)	9.0 (9.5)	7.5
中堅企業	(▲9.1)	3.1 (7.6)	10.9 (0.0)	9.4
中小企業	(▲7.3)	▲3.3 (▲3.9)	3.9 (3.4)	▲5.0
製造業	(▲6.5)	▲0.8 (3.2)	8.3 (4.0)	0.8
非製造業	(▲6.6)	3.1 (0.0)	5.2 (3.8)	0.5

（注）（ ）書は前回（7年4～6月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業 種	上昇・下降	業 種 名
製造業	上昇	パルプ・紙・紙加工品製造業
		その他製造業
	下降	非鉄金属製造業
		鉄鋼業
非製造業	上昇	情報通信業
		運輸業、郵便業
	下降	小売業
		建設業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
＝10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

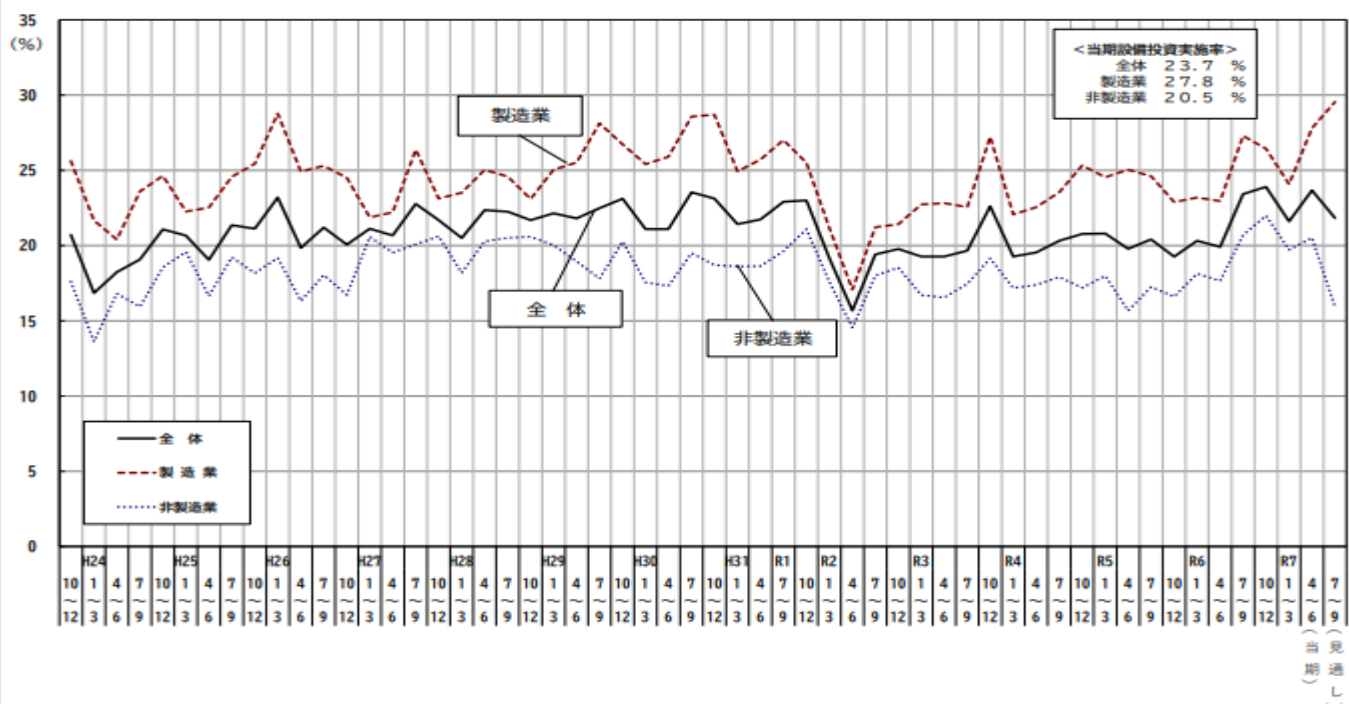
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和 7 年 4～6 月期）」》

当期に「設備投資を実施した」と答えた企業は 23.7%で、前期（21.6%）から 2.1 ポイント増加し、2 期ぶりに増加した。内容を見ると、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が 38.4%で最も高く、「車輛・運搬具」が 30.1%、「情報化機器」が 24.0%と続いている。

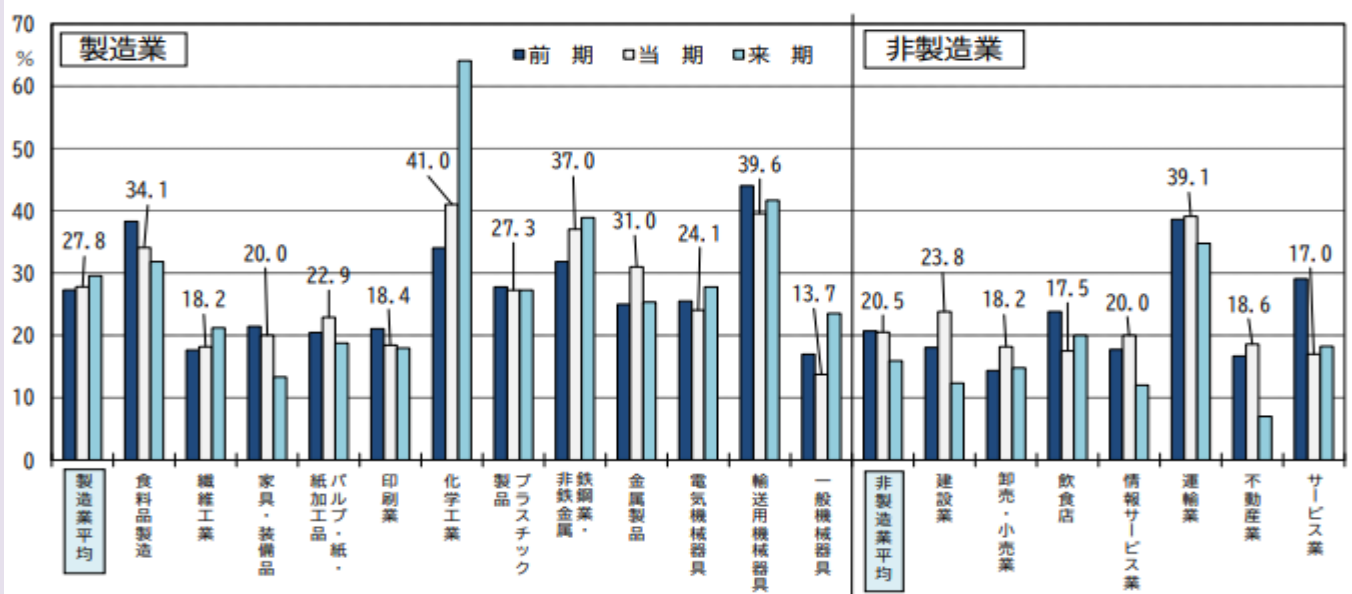
目的では、「更新・維持・補修」が 73.5%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が 25.8%、「合理化・省力化」が 19.7%と続いている。

■ 来期（令和 7 年 7～9 月期）の見通し

【設備投資実施率の推移】



【業種別・設備投資実施率】



※本文中の割合(%)については、小数点以第 2 位を四捨五入して表記しています。

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－ 7 年度は、増加見込み －

- 7 年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 6.3%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 3.4%の減少見込み、中堅企業は同 42.4%、中小企業は同 3.5%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 16.2%の減少見込み、非製造業は同 25.0%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資（7 年度）〕

【前年比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	6.3 (3.5)
大 企 業	3.4 (▲0.1)
中 堅 企 業	42.4 (48.8)
中 小 企 業	3.5 (12.8)
製 造 業	▲16.2 (▲15.2)
非 製 造 業	25.0 (19.1)

（注）（ ）書は前回（7 年 4 ～ 6 月期）調査結果。

設備投資の対象

- 今年度における「設備投資の対象」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」、「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」となっている。
- 規模別にみると、大企業は「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」、中堅企業は「工具、器具及び備品」、中小企業は「ソフトウェア」をあげる企業が最も多い。
- 業種別にみると、製造業は「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」、非製造業は「情報機器」をあげる企業が最も多い。

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（9月）」

《我が国経済の基調判断》：令和7年9月29日公表

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる
- ・ 設備投資は、緩やかに持ち直している
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・ 生産は、横ばいとなっている
- ・ 企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる
- ・ 企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・ 消費者物価は、上昇している

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

米国の関税措置について、7月22日の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。

日本銀行は、9月19日、保有するETFおよびJ-REITについて市場への売却を行うことを決定した。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	8月月例	9月月例
個人消費	消費者マインドの改善に遅れが見られるものの、雇用・所得環境の改善に動きが続く中で、持ち直しの動きが見られる	持ち直しの動きが見られる
設備投資	持ち直しの動きが見られる	緩やかに持ち直している
企業収益	米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で、改善に足踏みがみられる	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ横ばいとなっている

《今月の判断》：令和7年9月24日公表

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・生産活動 一進一退ながら弱含み
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 緩やかに改善している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 5か月連続で前年同月を上回った
- ・住宅着工 4か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、情報通信機械工業をはじめ13業種が上昇、輸送機械工業はじめ4業種が低下となり、生産指数が前月比横ばいとなった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が47か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は7か月ぶりに前年同月を下回った。

雇用情勢は、南関東の完全失業率が6か月連続で前年同月を下回った。

総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。今後については、各国の通商政策の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ 鉱工業生産：一進一退ながら弱含み

○生産指数：99.4、前月比±0.0%と横ばい。

- ・情報通信機械工業、業務用機械工業、電気機械工業等の13業種が上昇。
- ・輸送機械工業、化学工業（除、医薬品）等の4業種が低下。

■ 個人消費：緩やかな上昇傾向にある

○百貨店・スーパー販売：8,732億円、全店前年同月比+3.1%と47か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+0.3%）

百貨店：2,302億円、全店前年同月比▲8.0%と6か月連続で前年を下回る。
（既存店前年同月比▲7.8%）

「身の回り品」、「その他の商品」、「飲食料品」が不調。

スーパー：6,430億円、全店前年同月比+7.7%と35か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+3.8%）

「飲食料品」、「その他の商品」が好調。

○コンビニ販売：5,356億円、前年同月比+4.2%と44か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：2,068億円、前年同月比▲4.9%と17か月ぶりに前年を下回る。

○ドラッグストア販売額：3,492億円、前年同月比+4.5%と51か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,310億円、前年同月比+1.5%と9か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：121,509台、前年同月比▲3.2%と7か月ぶりに前年を下回る。

普通乗用車：58,714台、前年同月比▲5.5%と3か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：27,683台、前年同月比+1.8%と7か月連続で前年を上回る。

軽乗用車：35,112台、前年同月比▲3.1%と7か月ぶりに前年を下回る。

東京圏：73,597台、前年同月比▲3.0%と7か月ぶりに前年を下回る。

東京圏以外：47,912台、前年同月比▲3.6%と7か月ぶりに前年を下回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり333,615円、前年同月比(実質)+6.3%と3か月連続で前年を上回る。

■雇用情勢：緩やかに改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.25倍、前月と横ばい。
 - 東京圏：1.26倍、前月差▲0.01ポイントと3か月連続で低下。
 - 東京圏以外：1.21倍、前月と横ばい。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.32倍、前月差+0.06ポイントと4か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：2.48倍、前月差+0.11ポイントと4か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：2.04倍、前月差▲0.03ポイントと2か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：313,612人、前月比+5.6%と3か月ぶりに増加。
 - 東京圏：215,182人、前月比+7.4%と3か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：98,430人、前月比+2.0%と3か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+0.1%と3か月ぶりに増加。
 - ・「サービス業（他に分類されないもの）」、「情報通信業」、「建設業」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.2%、前年同月差▲0.6ポイントと6か月連続で前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：16,100人、前年同月比+4.3%と5か月連続で増加。
 - 東京圏：11,639人、前年同月比▲0.1%と5か月ぶりに減少。
 - 東京圏以外：4,461人、前年同月比+17.8%と2か月連続で増加。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和7年7-9月期調査）
 - 全産業 前年度比+11.1%、製造業 同+24.3%、非製造業 同+4.7%
- 設備投資計画調査（2025年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+19.2%、製造業 同+20.5%、非製造業 同+18.9%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+9.9%、製造業 同+14.9%、非製造業 同+1.4%

■公共工事：5か月連続で前年同月を上回った

- 公共工事請負金額：6,062億円、前年同月比+12.8%と5か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：4,030億円、前年同月比+25.2%と7か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：2,033億円、前年同月比▲5.7%と2か月ぶりに前年を下回る。

■住宅着工：4か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：28,712戸、前年同月比▲6.1%と4か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：22,168戸、前年同月比▲5.8%と4か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：6,544戸、前年同月比▲7.4%と4か月連続で前年を下回る。
- ・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県において前年を下回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（7月））
 - ：111.3、前年同月比+3.0%と47か月連続で上昇。
 - 総合指数：111.6、前年同月比+3.1%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：穀類、菓子類、調理食品。
- 国内企業物価指数（速報）：126.6、前月比+0.2%と3か月ぶりに上昇、前年同月比は2.6%。
- 企業倒産：倒産件数は2か月連続で前年同月を上回り、負債総額は2か月連続で前年同月を上回る。

《総括判断》令和7年7月29日公表

県内経済は、持ち直している

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額、家電大型専門店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を下回っているものの、小型車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは一部に弱い動きが見られるものの、持ち直している。 このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、化学などが減少しているものの、輸送機械や食料品などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	有効求人倍率は低下しており、新規求人数は減少しているものの、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあり、雇用情勢は持ち直しつつある。
設備投資	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	7年度の設備投資計画は、製造業は減少、非製造業は増加見込みとなっている。
企業収益	7年度は増益見込みとなっている（全規模）	7年度の経常利益は、製造業は増益、非製造業は減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、7年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、市町村が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、都県が前年を上回っている。

《総括判断》令和7年7月29日公表

管内経済は、持ち直している

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、化学などが増加する一方、輸送機械や生産用機械などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を下回っているものの、小型車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、一部に弱い動きが見られるものの、持ち直している。 このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、化学などが増加する一方、輸送機械や生産用機械などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	有効求人倍率は横ばいとなっているものの、新規求人数は増加しており、完全失業率は前年を下回っている。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。
設備投資	7年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、石油・石炭製品などで減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、娯楽業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、運輸業、郵便業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	7年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、はん用機械などで減益見込みとなっているものの、生産用機械などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで7年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等が前年を下回っているものの、国、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。 なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。

(2) 今月のキーワード 「労働生産性と生成 AI」

経済において「労働生産性」は重要なキーワードですが、日本の労働生産性を世界と比較すると、2023 年時点で OECD（経済協力開発機構）に加盟する 38 カ国中 29 位と、下位に位置しており、主要先進国とは大きな差が開いています。

【「物的」と「付加価値」二つの労働生産性】

「日本の生産性は低い」と聞くと違和感を覚える方もいるかもしれませんが。企業などでの「生産性」とは、多くの場合、人時当たりの生産数量や売上高といった「物的労働生産性」を指します。これは従業員の努力や工夫によって改善が可能で、KPI としても測定しやすい指標です。一方、国際比較で用いられるのは「付加価値労働生産性」であり、成果に価格や粗利率を乗じて算出します。効率的にモノやサービスを提供しても、利益率が低ければ、付加価値労働生産性は上昇しません。長らくデフレ環境で値下げ競争に陥ってきた日本企業は、まさにこの構造に縛られてきたと言えます。

【人手不足対策と価値創出に向けたデジタル技術の活用】

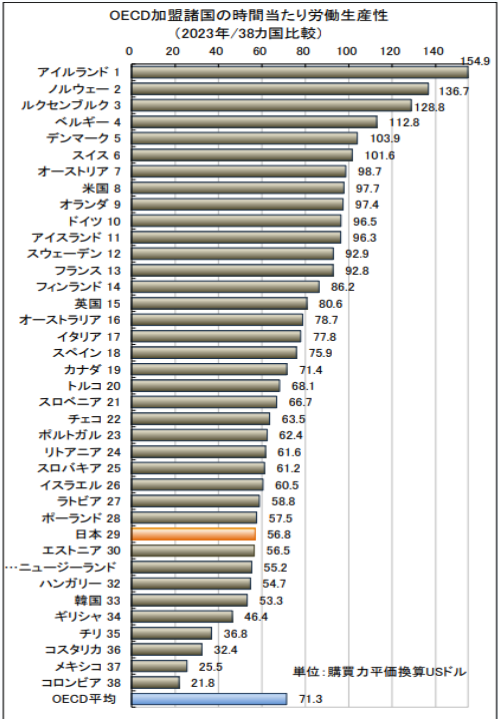
人手不足が深刻化しているなか、企業では生成 AI など新たなデジタル技術を導入する動きが見られます。「デジタルが担うべき業務」と「人間が集中すべき業務」を分離する業務プロセスの再設計は、人手不足を補うだけでなく、デジタル技術を活用して創出した時間を新たな売上やイノベーションなど、高付加価値を生み出す業務へと再配分することが可能であり、「二つの労働生産性」を高めることが期待できます。

【生成 AI の使い分け】

生成 AI は急速に進化し、私たちの生活やビジネスに欠かせない存在になりつつあります。様々な種類の AI がありますが、それぞれ特徴や得意分野があり、目的に応じて使い分けることが重要です。代表的な五つを取り上げ、活用のヒントを整理します。

AI 名	特徴	得意分野	おすすめ利用シーン
ChatGPT (OpenAI)	テキスト・画像・音声など複数の情報を一括処理できる万能型。自然な会話能力と高い応答精度を持ち、AI 初心者から本格派まで利用できる。	文章作成 要約 アイデア出し	企画書やレポートの下書き 旅行計画やレシピ提案
Gemini (Google)	長文の文脈を理解・処理する能力に優れる。検索エンジンと連携した情報収集で、レポート等を生成する調査・分析支援機能も充実。	調査 情報整理 データ活用	市場動向の調査 ニュース要約 プレゼン準備
Copilot (Microsoft)	Microsoft 365 との連携力が特徴。Word や Excel などの文章作成やデータ分析等の業務を効率化できる	資料作成、数値分析 タスク自動化	Excel での分析 PowerPoint の資料作成
Claude (Anthropic)	自然な日本語生成と高精度の長文理解や要約性能に優れる。安全性と説明可能性を重視した設計。	契約書レビュー、要約 方針文書作成	法務・教育分野 文章の精査や相談相手
Grok (xAI)	X (旧 Twitter) とリアルタイムで連携し、最新情報を収集・分析できる。ユーモアや皮肉を交えた会話が個性的。	ニュースチェック SNS 連動、軽快な対話	トレンド情報の把握 日常のちょっとした質問・雑談

生成 AI は万能ではありませんが、特徴を理解し状況に応じて組み合わせて使用することで、私たちを支える頼もしいツールとなります。仕事や生活に積極的に活用してみてはいかがでしょうか。



出所：公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2024」より

出所：筆者作成

(3) 今月のトピック 「埼玉県内企業の収益状況」

企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」） — 7 年度は、増収減益見込み —

- ・ 7 年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比1.4%の増収見込み、「経常利益」は、同1.4%の減益見込みとなっている。
- ・ 「売上高」を規模別にみると、大企業は同1.4%、中堅企業は同1.9%の増収見込み、中小企業は同1.5%の減収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同0.4%、非製造業は同2.0%の増収見込みとなっている。
- ・ 「経常利益」を規模別にみると、大企業は同1.5%、中堅企業は同0.1%、中小企業は同2.9%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同0.8%、非製造業は同1.7%の減益見込みとなっている。

【前年比増減率:%】

		売 上 高	経 常 利 益	(受取配当金を除く)
全規模	全 産 業	1.4 (2.4)	▲ 1.4 (▲ 3.5)	4.2 (6.1)
	製 造 業	0.4 (0.5)	▲ 0.8 (1.3)	8.8 (10.7)
	非 製 造 業	2.0 (3.7)	▲ 1.7 (▲ 5.7)	2.0 (3.3)
大企業	全 産 業	1.4 (2.6)	▲ 1.5 (▲ 3.8)	4.4 (6.4)
	製 造 業	0.8 (1.0)	▲ 0.8 (1.4)	9.5 (11.7)
	非 製 造 業	1.7 (3.6)	▲ 1.8 (▲ 6.1)	2.0 (3.1)
中堅企業	全 産 業	1.9 (1.8)	▲ 0.1 (1.0)	2.7 (4.1)
	製 造 業	▲ 2.3 (▲ 2.9)	▲ 0.3 (0.3)	3.3 (3.0)
	非 製 造 業	4.5 (5.0)	▲ 0.1 (1.4)	2.4 (4.8)
中小企業	全 産 業	▲ 1.5 (▲ 0.7)	▲ 2.9 (0.2)	▲ 2.1 (1.9)
	製 造 業	▲ 3.2 (▲ 1.7)	▲ 3.6 (0.2)	▲ 2.1 (4.2)
	非 製 造 業	1.0 (1.1)	▲ 2.4 (0.2)	▲ 2.1 (0.2)

※ () 書は前回 (7 年 4 ～ 6 月期) 調査結果。

※ 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

出所：「法人企業景気予測調査（令和 7 年 7 ～ 9 月期調査）（埼玉県分）」（財務省関東財務局）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和 7 年 9 月 30 日
作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 篠塚（シヅカ）
電話 0 4 8 - 8 3 0 - 2 1 3 4
Email a2130@pref.saitama.lg.jp